

原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言

平成25年7月

全国知事会

はじめに

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から2年余りが経過したが、依然として周辺住民は避難生活を余儀なくされている状況にあり、早期の事態収束に向け、国や事業者が一丸となって取り組む必要がある。

こうした中、全国に立地している原子力施設の安全確保が何よりも重要な課題となっており、原子力規制委員会においては、新たな規制基準に基づき厳格かつ迅速な安全審査を行うとともに、その結果について、地域住民はもとより、国民全体に明確かつ責任ある説明を行うことが強く求められるところである。

また、原子力防災対策については、国が前面に立って継続的に充実強化を図るとともに、地方公共団体が講じる対策について、必要な予算を確保し、早急に体制の整備を図ることが必要である。

国民及び国土の安全確保のため、原子力施設の安全対策や防災対策の強化を図り、事故は起こり得るものとの前提に立ち、あらゆる対策を講ずることが重要であり、現時点において、国が責任を持って早急に取り組むべき事項について、次のとおり提言する。

I 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の早期収束について

福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組の安全確保が被災地の復興の大前提であること、また、事故により、被害を受けている国民が今なお多数いることを重く受け止め、一刻も早い事態の収束に向け、国が前面に立ち責任を持って取り組むこと。

また、同発電所の廃止措置に向けた取組について、国は、仮設設備の本設化等による信頼性の向上やリスク管理の徹底等を東京電力に求めるとともに、これらの取組に対する監視体制を強化し、より一層の安全確保に努めること。

さらに、今なお避難を余儀なくされている人々に対する適切な支援や除染作業の速やかな実施について、政府一丸となって取り組むこと。

II 原子力施設の安全対策について

1 原子力安全規制体制の強化について

(1) 福島第一原子力発電所事故の総括と新たな知見の反映について

福島第一原子力発電所の事故の原因を徹底的に究明し、そこから得られた教訓や新たな知見等を総括した上で、国民に明確に説明すること。

また、福島第一原子力発電所の事故から得られた知見はもとより、絶えず国内外における最新の知見を収集し、関係機関や専門家等の意見を聴きながら幅広い議論を行ったうえで、新規制基準や法制度を絶えず見直していくなど、原子力規制のより一層の充実・強化に不断に取り組むこと。

(2) 実効性のある安全規制の実施について

真に実効性のある原子力安全規制とするため、敷地内破砕帯の評価を含む原子力施設の安全審査にあたっては、その審査方法を明確にした上で、新規制基準を厳格に適用するとともに、幅広い分野の専門家の意見やこれまでに蓄積されたデータなど科学的・技術的知見に基づき公平・公正な結論を導き出すこと。

特に、敷地内破砕帯等の評価にあたっては、現在の原子力規制委員会の有識者会合の構成を見ると、委員の専門分野に偏りがあるので、構造地質学や地震研究など幅広い分野の専門家による体

制を整備し、国として責任を持って評価すること。また、運転期間の延長に係る審査にあたっては、特別点検等の具体的な手法や評価基準を明確にした上で厳正な審査を行うこと。

さらに、原子炉の廃止措置については、原子炉本体の解体技術などの高度化に努めるとともに、事業者に対し厳正な指導・監督を行い、安全確保に万全を期すことはもとより、廃棄物の取扱い基準等の確立や廃炉費用の確保等についても、早急に方針を示すこと。

(3) 事業者に対する指導・監督の強化について

安全確保の第一義的な責任を有する原子力事業者に対し、最低限の規制要求事項を満たすだけでなく、さらなる安全性の向上に向けた自主的かつ継続的な取組を一層促すとともに、徹底した情報公開など指導・監督を強化すること。

(4) 原子力規制委員会の機能の確保について

原子力規制委員会は、高い独立性や専門性、徹底した情報公開による透明性などの確保に努めるとともに、地方公共団体等の幅広い意見に真摯に耳を傾け、真に国民の理解と信頼が得られる組織とすること。

特に、「国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立と独善を戒める」という委員会の組織理念を達成するため、組織の健全性や信頼性を評価する機関を新たに設置するなど、改善出来る仕組みを構築すること。

また、新規制基準等に基づく安全審査について、設備運用に係るソフト面の規制を含め、厳格かつ迅速に行えるよう審査体制の拡充・強化を図ること。

2 国民理解に向けた取組及び地方公共団体への説明責任について

新規制基準の策定など原子力安全規制の取組状況や安全性については、原子力規制委員会が責任を持って、国民及び地方公共団体に対し、明確かつ丁寧な説明を行うこと。

特に、新規制基準において、猶予期間が設けられた対策については、その理由を明確に説明すること。

また、原子力発電所の再稼働の判断にあたっては、安全性やエネルギー政策上の必要性等について、丁寧に国民に説明するとともに、個別の発電所の取扱いについて、議論を尽くした上で、国の責任のもとに判断し、前面に立って公開の場で十分な説明を行い、地域住民及び関係地方公共団体の理解を得ること。

さらに、原子力施設における事故やトラブルの情報については、国が国民及び地方公共団体に対する説明責任を十分に果たすこと。

3 バックエンド対策について

(1) 使用済燃料対策について

使用済燃料対策は電力を消費する国民全体の問題であるという認識に立ち、国、原子力事業者、地方公共団体等による協議を開始するなど、その早期解決に向け、国が主体となって取り組むこと。

(2) 放射性廃棄物の処理処分について

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の施行から12年が経過したが、未だ文献調査すら行われていない状況にあることから、最終処分地の早期選定に向け、全国知事会とも協議しながら国が前面に立った取組を一層強化すること。

また、高レベル放射性廃棄物と同様に、原子力の試験研究等に伴い発生する低レベル放射性廃棄物についても最終処分に向けた取組を加速させること。

4 原子力安全に関する人材の育成と研究開発の推進について

原子力分野における人材育成及び技術の伝承に大きな懸念が生じていることから、国は、中長期的な視点で、原子力分野の人材育成等に取り組むこと。

また、地震・津波対策を含め、原子力施設の安全確保に必要な研究開発予算を十分に確保し、その促進を図ること。

III 原子力防災対策について

1 原子力防災体制の強化について

(1) 原子力災害対策指針について

原子力災害対策指針については、最新の知見や国内外の状況等を踏まえ、今後も継続的に改定していくとともに、地方公共団体等の意見を適切に反映していくこと。

また、プルームの影響を考慮したPPAの導入や実用発電用原子炉以外の原子力施設及び事故を起こした原子炉に係る原子力災害対策重点区域の範囲など未策定の事項について、速やかに指針を策定するとともに、廃止措置に向けて長期間停止する原子炉についても、必要な対策を示すこと。

(2) 原子力防災体制について

複合災害や過酷事故が起こることを想定し、地方公共団体の意見を踏まえ、原子力防災体制を充実させるとともに、災害対策における地方公共団体の役割の重要性に鑑み、地方公共団体と国、事業者との緊密な連携協力体制の整備に向け、法整備を含めて国が主体的かつ速やかに対応すること。

また、現行の法制度では、緊急時において線量限度を超える高線量率下での対応が出来ないことから、法制度の見直しや特殊部隊の創設などを検討すること。

さらに、事故発生時における原子力施設の安全確保のため、意思決定や指揮命令系統などに関する法の制定など、国の体制整備に取り組むとともに、関係地方公共団体が事故拡大防止に関与する体制についても検討すること。

加えて、オフサイトセンターについて、国が設置や運営の主体となることを明確にし、速やかにガイドラインに準拠した整備を行うこと。

なお、省庁横断的に進める必要がある対策については、原子力防災会議が調整機能を果たすなど、政府の責任において迅速かつ着実に進めること。

2 具体的な原子力防災対策について

(1) 避難対策について

〇 I Lに基づく避難範囲の特定方法などを含む各種防災関係マニュアルを作成し、関係地方公共団体に対し、すみやかに示すこと。

なお、作成にあたっては、関係地方公共団体の意見を十分に聴き反映させること。

また、災害発生時の避難のための道路や港湾等のインフラ、公共施設等について、関係地方公共団体の意見を聴きつつ、国が積極的に関与し、早急に整備を進めること。

併せて、県境を越える広域避難等を想定し、国が主体的に関係地方公共団体や運輸事業者等と避難先の確保や具体的な避難手段を調整するとともに、避難先への迅速な人的支援や国による大規模備蓄施設の整備などの物的支援ができる体制を構築すること。

特に、要援護者の避難にあたっては、必要な車両や資機材、医療従事者等の確保、自衛隊等による迅速な搬送体制の整備、避難先となる病院や社会福祉施設等の確保など、要援護者が迅速かつ安全に避難できる体制を確立すること。

さらに、避難住民や避難車両等に対するスクリーニング及び除染の方法や実施場所選定に係る基準、そのための人員体制や資機材の配備等について、避難受入地域の状況等を十分考慮した上で、国の責任において災害時に確実に機能する体制を構築すること。

また、避難先となる地方公共団体及び住民に対して、放射線等に関する知識の普及啓発を行うこと。

(2) 放射線モニタリング体制について

緊急時モニタリングは、避難指示や飲食物摂取制限などを実施するためにも極めて重要であり、国や関係地方公共団体、事業者における実施内容や役割分担を明確に示すとともに、必要な資機材については、責任を持って早急に整備するなど、災害発生時において確実に機能する仕組みを構築すること。

また、原子力施設周辺の放射線モニタリングに係る実施項目や実施範囲、測定地点の設定間隔等について、防災範囲の拡大に対応した新たな基準を早急に示すこと。

特に、福島第一原子力発電所事故の際に課題となった放射性ヨウ素等の大気中放射性物質の測定体制に係る基準を速やかに示すとともに、災害時における測定局の機能確保のため非常用電源の整備や耐震性の強化等に係る基準について、関係地方公共団体が対応できるよう早期に示すこと。

さらに、緊急時により迅速な防護措置を実施するため、SPEEDIによる放射性物質の拡散予測精度を向上させ、活用することを検討すること。

3 緊急被ばく医療について

緊急時に国、地方公共団体、医療機関等が適切に連携して対応できるよう、必要となる対策について具体的に整理し、対応マニュアルを早急に作成するとともに、備蓄や施設整備、医療従事者の確保等に関する支援を強化すること。

また、安定ヨウ素剤の配布に関して、住民不安や過度な混乱を防ぎ、薬剤の適切な管理が行われるよう、配布・服用基準や責任の所在を明確にし、対象年齢や副作用等に関する住民への説明や備蓄・配備体制の整備等について、国の責任において万全の措置を講ずること。

なお、UPZ外における安定ヨウ素剤の配備など、プルーム通過時の防護措置の在り方についても検討すること。

さらに、原子力施設において事故が発生した後の住民の健康管理について、統一的な基準に基づく原子力災害に係る健康管理対応マニュアルを早急に作成すること。

4 適切な財政支援及び予算措置について

原子力防災体制の見直しにより、地方公共団体が実施する防災対策の範囲が大きく広がっており、それに伴い発生する資機材の配備やインフラの整備、人員の増員等に係る必要経費などについては、関係地方公共団体の意見を聴きつつ、新たな負担とならないようUPZ外の地域における対策に要する経費を含め適切な財政支援及び人的支援を行うこと。

また、官公庁等の原子力防災関連施設や一時退避所、病院、福祉施設等の放射線防護対策の強化や万が一行政機能を移転せざるを得ない場合の移転先における必要な資機材整備など、適切な防災対策が講じられるよう、予算を確保するとともに、それらの施設の維持管理等に係る経費についても適切な財政支援を行うこと。